

令和3年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 中部地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和3年9月24日（金）10:00～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○中部地区需給情報連絡協議会 鈴木会長（(株)東海木材相互市場 代表取締役社長）

今年3月頃から始まったウッドショックでは、当初木材の取り合いの状況となっていたが、今は必要なものを必要なだけ購入できる状況になった。価格については、下落することなく良い状態が続いている。木の良さは、伐って、使って、植えて、育てるという循環型社会を作るとともに、脱炭素社会にも繋がっていくことである。今の価格が良い状態であると言った最大の理由は、山を育てられる価格になっているということ。今の価格を維持することにより脱炭素社会に繋がっていくことになる。

先日のウッドチェンジ協議会において、隅会長が仰っていたのは、今までは需要サイドから供給を探すということだったが、これから地方創生を考えた場合、供給サイドから需要を作っていくという考え方にしなければなかなか広がらないということ。一般市民が脱炭素社会を作っていくためには、木材を使っていかなければいけないという認識を植え付けていくように啓発していくことが必要とのことだった。

また、働き方改革といっても簡単には進まない。昔の我々の林業は半農半林で収入を得ていたが、それが今の価格では農業、林業とも厳しい状況。林業が引っ張ることにより良い社会が作れるようみんなで努力していきたいと思う。

このため、今回の会議でも皆様から幅広い意見を頂き、議論して良い方向へ進めていきたいと思っているので、よろしく願います。

（2）議事

○信州大学農学部 植木 教授（以下、座長）

これから議事に入りたい。まずは、輸入材や国産材の需給状況、9月10日に開催された中央需給情報連絡協議会の概要、この情勢に対応するための令和4年度林野庁予算概算要求等について、林野庁から資料の説明をお願いしたい。

○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

資料1～5について説明。

○植木 座長

只今の林野庁の説明について大雑把にまとめると、輸入材不足の端緒となった米国の製品価格の高騰は落ち着き、以前の水準に近くなってきているが、当面は輸入材の数量は増えずに価格は高止まりになっている。また国内においては、木材製品加工施設は高い稼働率を維持しているが、ネックの一つになっている原木不足は、8月の大雨の影響はあると思われるものの、これからの本格的な原木生産に期待できる。住宅需要は好調だが地域工務店は苦戦、という状況かと思う。

それから、全体の議論にも関係する話題として、米国マーケットと日本マーケットの違いについて、愛知県木連の会長でもある(株)山西の西垣社長から資料提供があった。重要なこ

とが述べられており、今後の議論の上でも予備知識として持っておいたほうが良いと考えているので説明をお願いしたい。

○(一社)愛知県木材組合連合会 西垣 会長 ((株)山西 代表取締役)

米国のマーケットと日本のマーケットの違いは、北米のSPFの価格が5月中旬に史上最高値となり1,630ドル/mbfになったが、1年前は500ドル~600ドルだった。これは米国のグレードの価格であり、日本向けのJグレードの価格は1,830ドルまでになった。ここに200ドルの差がある。Jグレード1,830ドルというのはm3当たりで14万円。前回のクォーター契約では、日本向けは1,400ドルまで下がっており、10万8千円で落ち着いた。今後の米国の景気は、どうなるのか分からない。

米国は先物など投資が好きな国で、木材も先物市場があり現物と先物の二重構造になっている。それとグレードの違いがある。中国は、グレードに関係なく全て受け入れる、日本はJグレードしかいらない、という需要側の違いもある。日本の判断する常識と、米国、ヨーロッパの判断の常識が違うということを理解していただいて、中身を見ていただければと思う。

また、カナダ材は州有林が主体となっている。州有林が単価を決めるが、この単価があまりにも高く、製材メーカーは高い原木を買わざるを得ない。このため、製材工場が操業ストップしたり、閉鎖したりすることになってしまう。

○植木 座長

現在、米国ではバケーションに入っているのが、在庫を下げてきているが、秋口からは再び木材の需要が回復すると思うが、どうか。

○(一社)愛知県木材組合連合会 西垣 会長 ((株)山西 代表取締役)

米国ではバケーションが終わるので、これから動きが活発になると思う。今回、皆さんに考えてほしいのは、国産材をいかに供給させるか、それを実際に進めなければならないということ。9月前半のヨーロッパ、米国からの輸入量は70%ぐらいになっている。第3クォーターは、14万円から17万円。それが第4クォーターの契約では、柱、桁、間柱では、一番高値の17万円だったのが15万円前後、14万円に近かったものが少し上がり14万円となり、第3クォーターからは少し下がった状況。

一番心配しているのは量である。柱、桁では、必要な量の60%~70%である。第3クォーター分も入港が遅れており、11月、12月になっても入港できない可能性。第4クォーター分も遅れて、3月、4月にならないと入港できないと予想される。現在、2月、3月積み分が、ようやく入ってきた状況であり、6ヶ月以上遅れている。ヨーロッパの工場では10月をスキップして、11月、12月分しか生産しないと言っている。要は、これから資材不足や値上がりになるということ。14万円、15万円の材が11月、12月に入ってくることになり、しかも量が6掛けから7掛けになる。このため、在庫調整して単価を調整していくことになるが、来年の3月にまで続くことになる。

地域の工務店は、ギブアップ状態になっている。単価の問題や施主との交渉もある。毎日のように中止物件が増えている。この状況は半年以上続くことになり、ウッドショックの第2段階に入ったように思える。それをどう乗り越えていくのか、川上から川下までの関係者が知恵を出していくことが必要である。

○植木 座長

続いて、構成員の皆様から、現状と見通しなどを全国的な情報と中部地区の違いを含めて、聞いていくこととしたい。まずは、川下の関係者から、前回の6月時点と比べてどうなのか、新規の受注状況や、木材の調達、価格の転嫁状況、輸入材から国産材への代替等の対応状況について、お聞きしたい。

○(一社)日本木造住宅産業協会 中部支部 藤居 事務局長

まず、契約状況については、各社によって多少温度差はあると思うが、総じて安定して推移している。ウッドショックによる影響については、大手では価格は高止まりであるものの、物流はある程度見込みが立つ状況。ただし、中小工務店等は物が入らなくて苦勞しており、大手と中小の差がかなり出てきている。

○(一社)愛知県木材組合連合会 西垣 会長

プレカットなどでは受注制限をしているが、中部地区内を見るとほとんどの事業者は材料不足を感じていない。9月は昨年比べて増加すると思われるが、先程も言ったようにこれから資材不足が現実化してくると、流通や地域の建築業界は非常に厳しくなってくると思われる。今回のウッドショックは、これまでと違う世界的なインフレの状態であり、木材に限らず鉄や半導体など全ての物が高くなっている。

県木連としては、環境都市実現のための木造化・木質化推進協議会を設立しており、建築士の方達とのセミナーの開催の他、具体的な需要の掘り起こしを行い、特に非住宅の木造の推進のため取り組んでいくこととしている。愛知県の場合は、2025年のアジア大会など様々なプロジェクトが進んでいるので、これに名古屋木材組合、愛知県木材組合による委員会を新たに発足したいと思っている。非住宅分野の木造化と、国産材や地域材とのマッチングが進むよう取り組んでいきたい。地域の建設会社が、木質化、木造化に取り組むゼネコンになってももらえるような仕掛けを作って、川上まで浸透させていくことが、我々川下の流通側の役目だと思っている。

一方、国産材の価格が、外材の入荷状況を踏まえて、m3当たり4万円、5万円と値上げしている。現状、外材の単価がm3当たり15万円、17万円というのは入荷してきていない、7万円前後のものがようやく入ってきて国内価格で10万円前後になっている。そうした中で、なぜ、国産材が14万円、15万円という単価を付けているのか。我々は、川上の生産者にお金を回さないといけない。本当に報われなければならない人にお金が回っているのか、その辺りを一旦精査してもらったほうが良いと思う。そうしなければ循環型社会や国産材利用の推進は進まない。

○植木 座長

今の話の中で、製品価格で輸入材が6～7万円なのに、なぜ、国産材の製品が倍ぐらいしているのか、これは単に川下側だけではなく、川上側も気になっているところがある。要は、これからは相互の信頼関係が非常に重要であり、協力してサプライチェーン作りを進めていかなければならない。製品の適正価格について、愛知県木連のアンケートによれば、10万円前後と回答されているが、その根拠や理由をお聞きしたい。

○(一社)愛知県木材組合連合会 西垣 会長

川上、川中、川下の様々な関係者に聞き取りし、九州、四国の製材メーカーにも聞いたが、m3当たり10万円前後というのが、関係する皆さんが潤う価格であり、苗木も植えられる価格であるとのことだった。SPFがm3当たり10万8千円ぐらいであり、その辺りがバランス的にも良いのではということ。以前のように原木でm3当たり1万2千円～1万5千円辺りで、スギでもヒノキでも2万円以下という状況が続くようでは良くない。SPFの2×4材の住宅は、10万棟建てており、これを国産材に替えなければならない。国産材の2×4材の製品は素晴らしく、どんどん替えていくべきである。

○植木 座長

次は、川中の方々に、現在の生産状況や、春からの状況の違い、川下に木材が行き届いているのかどうか、川中として適正価格の考え方、原木の入荷状況などについて、お聞きしたい。

○ファーストウッド(株) 荒谷 販売部課長

原木の仕入れにつきましては、弊社では現在のところ原木の仕入れは行っていない。

○植木 座長

本日はお聞きできなかったが、アンケート調査によれば、昭典木材(株)は、原木集荷が不安定であることから、製品生産も不安定にならざるを得ないという回答であった。

○ウッドリンク(株) 吉田 製材事業部長

現在、休日出勤で生産している状況。原材料について、中部圏内で数量を確保しようとしているが、弊社に見合う品質のものが入ってこない状況なので、関東方面の茨城、栃木、群馬、山梨まで手を伸ばして材料を確保している。どうしても運賃が高くなるので中部圏内価格より高価な原木価格のもとで生産しなければならない状況。コロナ禍では伐採量が落ちたが、コロナ禍前と比べて伐採量が増えているのか気になるところ。

○西垣林業(株) 西垣 副社長

製品の需要が大きいので受注はたくさん頂いているが、それに対応する原木の調達に苦戦している。基本的には域内で調達しているが、間に合わない分は、広域での集材とならざるを得ない。そもそも、急に素材生産を増やすことができないということは重々承知しているが、素材生産をいかに長期的、安定的にできるようにしていくことが、我々業界がしっかりやらなければいけないことと思っている。

○片桐銘木(株) 片桐 代表取締役

材料が値上がりしている。我々は愛知県の物件を主体としているが、材料を供給できないと納期が間に合わなくなり、そうなるを見合わせるということになり、受注に結び付かなくなるということにもなる。

○(株)東海木材相互市場大口市場 小森 市場長

4月から8月の大口市場の入荷状況を見ると、材積当たりで原木は163%、製材品は150%で推移している。相場では、ヒノキ柱取りで昨年1万5~6千円だったのが、今は3万5千円で倍以上になっている。ただし、大口市場の平均単価を見ると、昨年は3万6,400円、今年が3万6,200円で、ウッドショックで相場が上がっているものの、平均単価では200円しか上がっていない。製材品の平均単価は、昨年は8万2千円、今年が9万1,800円となっている。

並材はかなり高騰して引き合いも強いが、問題なのは大径材、元玉役物取りの市況は逆行している状況。並材柱取りが3万5千円で売れているのに対して、しっかり枝打ちされた元玉役物取りは、3万5千円~4万円でしか売れない。競り売りしている方でも少し混乱している状況。外材に替わる一般材はかなり高騰している状況だが、逆に、大径材、役物取りは、状況が悪い。コロナ禍で社寺仏閣の物件はかなり減っており、昨年は受注残を抱えていたが、今年が新規物件が出ていない。山全体を見てみると、元玉役物取り、大径材が売れない状況なので、バランスが非常に悪くなっている。

○植木 座長

本日、参加されていない(株)東海林材市場がアンケートにおいて、興味深い内容の回答をされていたので紹介する。現在、外材のリスクを国産材が補う形になっており、今後国産材の高値が予想される。しかし、現在は間伐材が主体であることや、人材不足の状況を踏まえると伐採量は増えないのではないかと、という予測を立てている。更に、価格の適正化を考えた場合、山元の立木価格でスギ6千円、ヒノキ1万5千円となれば、林家に400万円ぐらいの利益が入る。そうすれば、皆伐もより進むことになる。原木価格はヒノキの並材で2万5千円~3万円、スギの並材で1万8千円~2万3千円ぐらいの価格で安定させる努力が必要。

そうすることにより、業界全体が安定した木材の流れと、各方面のある程度の利益保障はできるのではないかと。また、こうしたことを、林野庁を先頭に業界全体で取り組んでいくべき、と述べられている。

市場関係で見ると、安定して木材が流れてくることが重要であることと、それなりの適正価格というものがある程度想定した上で、今後対応策を考えていく必要があるのではないかとということだと思ふ。

続いて、一つのボトルネックになっている川上の状況はどうなっているのか、豪雨による路網被害の状況、人材不足の問題、今後の増産の見込み、原木の集荷状況など含めてお聞きしたい。

○岐阜県森林組合連合会 岐阜木材ネットワークセンター 渡辺氏

原木の集荷量について、コロナ禍が始まった昨年8月末時点においては、前年比99%だったが、今年度は前年比110%となっている。その理由は、価格が上昇したことや、安定的に工場に受け入れてもらっていることにより、山側の出材意欲は間違いなく高まっていることにある。ただし、林業従事者の増加は、1年、2年でできるものではないので、10%程度の増加に止まっているということだと思ふ。実際に取り扱いさせていただいている内訳を見ると、製材向け取扱量が圧倒的に増えており、これは価格の上昇によるものと思われる。合板向けも増やしたいところだが、製材品をメインに伐採地をチョイスしてくる出荷者が多いので、なかなか合板のほうは追い付いていない。B材、C材については、A材を伐れば当然出てくるので減少は見られない。A材は増加、C材は横ばい、合板向けは減少という状況になっている。A材の価格上昇によって、山側にとってプラスに働き、引き合いも強くなっていることが、増産に繋がっている。ただし、全体量はそれほど増えていないので、入荷している品目と、販売している品目のバランスが良くないので、頭が痛いところ。10%の増量から更に、30%、40%の増量というのは現状では厳しいと思ふ。

○植木 座長

山林所有者の意識はどうか。

○岐阜県森林組合連合会 岐阜木材ネットワークセンター 渡辺氏

我々のところは、系統の生産量が圧倒的に多いので、民間の話はあまり入ってこないが、価格が上昇しているということと、安定的に引き取ってもらえるということに関して、皆さんプラスに捉えていることは感じている。ただし、山を買って伐っている事業者もいるので、山を買う値段をどうすれば良いのか。買ってから伐るまでに半年から1年はかかることを考えれば、今の市況が維持されているか、という不安感を抱えている出荷者もいる。

また、皆伐については、再生林の問題もあることや、森林経営計画とか森林組合と事業者との連携がしっかりできていない地域もあり、ハードルはやや高いと思ふ。

○長野県森林組合連合会 芳川 副参事兼業務部長

心配された大雨の影響は、一部木曾地区や塩尻にかけての流域に若干あったものの、予想していたよりも少なく済んだ。下刈り等の事業も終わったので、これから本格的な生産事業に入るが、間伐が主体となるので、目に見えた増産になるのかは不安がある。また、長野県の場合は、松くい虫対策事業が10月下旬から始まっていくので、製材用、合板用の原木をこれから急激に増やすことには不安がある。今年のこうした状況を踏まえて、皆伐事業や素材生産量がどうしたら増やしていけるのかという課題に向けて、今後、取り組む必要があると思っている。山林所有者の意識については、直接は分からないが、木材価格が上がっているので、立木も高く買ってくれるのではという期待の声がちらほらと聞こえてくる。

労働力不足の対応については、長野県の北信地区は積雪があり、林産事業はほとんどやっていたが、雪の少ない松本など冬でも作業できるところに少しでも回して林産活動ができるよう、昨年から取り組んでいる。急に素材生産事業の従業員を増やすことはできない

というのが実情である。

○愛知県森林組合連合会 前田 代表理事専務

素材の生産状況は、昨年度は年度当初の需要不足の影響で生産を抑えていた結果、少なくなった。今年度は、昨年度に比べれば増産しているが、需要に追いついていない状況である。間伐が主体であることや、年間のスケジュールが決まった中で作業を行っているため、急に木材生産量を増やすことは難しい。労働力についても、伐採の仕事は経験が必要な難しい作業なので短期的に増やすことは難しい。長期的に増やしていくためには、木材が安定的に売れていくということが望まれる。限られた人材の中で、どれだけ生産量を増やせるかは、間伐に加えて、皆伐をどれだけ増やすかということに懸かっていると考える。皆伐は、元々森林組合があまり得意な作業ではないが、増やしていきたい意向は持っている。今は木材価格が上がってきており、皆伐、再造林に対する状況が変わってきているので、愛知県の協力も得ながら進められるよう取り組んでいきたい。

森林所有者の意識については、県森連には直接届いてこないが、ある森林組合に聞いたところでは、木材価格が上がってきているので、小規模な皆伐の問い合わせが来ているとのことであった。

○(国研)森林研究・整備機構 森林整備センター中部整備局 三岡 水源林業務課長

間伐については、昨年度並みの実施量となっている。また、今年から更新伐に取り組んでおり、今後、更新伐の量を増やしていく計画だが、森林組合等の造林者の労務事情により年間に実施できる量に限界があり、また、所有者の理解を得るのに時間を要していることもあり、思ったように増えて行っていない状況である。

○植木 座長

川上から川下までのサプライチェーンの構築や安定供給体制作りについて、どうしたら良いのか。先日の中央需給情報連絡協議会では安定供給のために長期協定取引の重要性なども指摘されているが、中部地区としては、川上から川下の連携強化や、適正価格の相場も出てきているので、産学官連携してやるべきだという雰囲気は先程からの議論で感じ取れた。では、その一步を何から進めたら良いのか、アイデアがあれば聞かせてほしい。

○大王製紙(株) 資源・資材購買本部 池内 係長

製紙原料針葉樹チップに関しては、輸入材より国産材のほうが多いこともありため、国産材を大切に使い、余剰分は輸入材で調整していくことをやってきた。製紙会社の考え方としては、工場を作る際には海外植林等を含む川上側で供給源を確保した上で、設備能力を考えている。その上で、どのように材を出すのか、林道をどうするのかという設計を考えた上で事業を行っている。アンケートに記載した官民連携の考え方は、県を跨いだ林道を広域的な線形に設計することや、国有林がある場合はそこまでの林道整備を民有林の間に直線的に付けるのではなく、回りながら付けていくことで周辺の林業家の方も潤うのではないかと、いうもの。そうすれば、伐採後の植林、その後の間伐にも繋がっていくことになるので、そうしたインフラ整備を行うことが中長期的には重要と考える。

○(一社)愛知県木材組合連合会 西垣 会長

環境都市実現のための木造化・木質化推進協議会を設立して今年で2年目になる。コロナ禍のため、これまで動きが鈍くなっていたが、これから施策を実践していきたい。愛知県林務課の方々からも指導いただき、マイスター制度や新たなる木造建築の仕掛けなどいろいろと取組を進めていきたい。少子高齢化により住宅着工数は、10年、20年先には50万戸程度になっていくと思われ、SDGsなども踏まえながら、新たなる木造化、木質化の市場展開を図りたいと思っている。こうした取組により一戸建ての住宅分で、20万~30万戸増やせることになる。そうすれば、将来50万戸になっても、80万戸~90万戸は維持できる。川上から川下の

関係者が一緒になって勉強会を開催するなどいろいろと展開していきたい。

先程、川上の方が、人材がないなどいろいろと言われているが、これから林業、木材産業をどうやって支えていくのか、今が最後のチャンスである。今は、平時ではなく有事であり、こういう時に、国産材の関係者の皆さんがいかに関心するか、これからが分かれ目になると思う。フィンランド、スウェーデンの人達と話をする、今、世界中では資源ショックが起きていると言う。木材、鉄だけでなく小麦など全ての資源である。したがって、こういう時にどのような体制を作るか、もっと積極的に動かなければならない。材料がないとか、人材がないとか、そんなこと言っている段階ではない。各工務店では、施主に対して100万、200万値上がりするということに恐れているが、この状況はずっと続く。この資源ショックは、5年、10年先我々人類が与えられたテーマである。これに対して木材業界も戦って、単価は維持するのだという強い意識を持って進めなければならない。単価が維持できるようにするために、どのような仕組みを作り上げるのか、我々業界がしっかり取り組まなければならない。川上の方はマイナス意見が多すぎて、とても寂しく思う。我々川下の民間企業は、全て自分の力で努力しなければならない。そういう意識を持たないと今後乗り切ることはいえない。

○植木 座長

今を有事と捉えるならば、こうした時に労働力不足や増産に向けてどう対応しようと考えべきか。

○岐阜県森林組合連合会 岐阜木材ネットワークセンター 渡辺氏

連合会としては、単組に対して伐採班の増班を2～3年前からお願いしてきており、協力的な森林組合では増班しているところもある。しかし、それだけでは追いつかないので、単組へのお願いだけでなく、連合会自体が立木を購入する取組にも力を入れている。連合会が事業を提供することにより、単組や事業体の仕事を確保する取組も行っている。愛知県木連の言うことは重々承知しているが、こうした取組により、連合会の取扱量はここ十年でかなり増やしてきている。しかし、人材の育成については、事業体も森林組合も一所懸命やっていたが、全森連や県庁にも協力を頂いているが、設備投資だけでは上手くいかない部分もあり時間が掛かっている。危険を伴う作業なので、森林組合も人を増やすことには簡単に同意してもらえない。

○長野県森林組合連合会 芳川 副参事兼業務部長

労働力不足については、県庁のほうでも労働力を増やすための様々な取組を行っていると思う。しかし、労働力は急には増加できていないのが現状です。現状の労働力でどのような素材生産量を増やせるかということを取り組んでいる。先程も言ったように、冬期の作業ができない所から雪のない所に人材を回すなどの取組を行っている。雪が降る地区の間伐作業は難しいが、皆伐ならばできるような場所も出てくると思うので、今後皆伐に取り組んでいきたい。皆伐作業が増えても、一気に生産量を増やせないし、植林、下刈りの課題も出てくるが、何とか解決しながら現状の労働力を使って取り組んでいきたい。

○植木 座長

本日、いろいろとお話を聞かせていただいたが、国産材シフトへの異論はないと認識している。それではどうしていくのかという議論が必要となるだろうと思う。川上から川下の信頼関係を深めて、適正価格を前提に川上から川下のどの分野も潤うような仕組みを作っていく必要がある。関係者で合意できれば、モデル的なサプライチェーンのプロジェクトを具体的に立ち上げていくようなことも重要ではないかと思う。昨年度から国有林ではサプライチェーン関連の事業に取り組んでいる。関係者間で様々な情報交換を行いながら、取り組んでもらえればと思う。是非、もう一歩足を踏み出してほしいと思う。

(以上)